山陽新聞を読んで

「平等性」問う議論を

川崎医療福祉大講師　直島克樹

2019年11月29日、今後5年間の子どもの貧困支援策の方針をまとめた「子どもの貧困対策大綱」が閣議決定された（同30日付朝刊）。貧困の実態把握に関する項目が見直されるなどはしたが、数値目標は示されず、新たな生活支援に関する改善策はほとんど盛り込まれなかった。一方で、ひとり親への税控除（寡婦・寡夫控除）において、対象から除外されていた未婚のケースも含まれると、政府与党が改善の方向で合意した（12月11日付朝刊）。依然として子どもの貧困問題の解決には程遠く、さらに取り組み続けねばならない重要課題であると、山陽新聞では強く提起してもらいたい。

さて、紙面でも指摘している通り、政府は高齢者の介護や医療費の負担を増やす方向性を示している（同3日付、17日付朝刊など）。団塊世代が22年には75歳を超えてくることも視野に入れているのだろうが、問うべき課題が幾つもあるように思う。その一つとして、団塊世代がひとくくりにされ、比較的所得が高い、資産を持っているといったイメージの先行があろう。

内閣府が団塊世代に対して実施した調査（12年）では、2千万円以上の貯蓄がある世帯が約23％である一方、貯蓄がないか100万円未満世帯も約20％存在していた。実際、親の介護と子どもの両者を支えている人たちも少なくない。同じ団塊世代であっても格差は大きく、実態は個別的かつ多様である。

この事実は、子どもの貧困やひきこもりなど他の社会課題にも共通する。当事者の声や実態などを紹介する研究・書籍などが多く報告されているが、決してひとくくりにはできない実態を社会に問う意義は大きいであろう。山陽新聞には、丁寧かつ緻密な取材を期待したい。

そして、個別的かつ多様であるからこそ問われるのが、私たちの「平等性」に対する考え方である。誰にも同じようなサービスを提供する視点は極めて大切である。一方で、個別的かつ多様である実態の中で一義的な「平等性」のみの視点を強調することは、社会の責任の下で課題解決を図ろうとしているにもかかわらず、結果的に自己責任性の強化につながってしまうことがある。行政が主導するサービスは、そのジレンマに陥っていることが少なくない。

子どもの貧困などの社会問題は、自己責任で語られてはいけない。だからこそ、必要な人により多くのサービスや資源を届けることの実現を「平等」と考える視点も同時に求められる。この「平等性」が機能しているかどうか、実現には何が必要なのか、山陽新聞には社会の目となることを期待したい。

「山陽新聞を読んで」は月2回、日曜日に掲載します。